

政連おきなわ

沖縄県宅建政治連盟

発行人 徳嶺 春樹(会長)
 編集人 政連広報委員会
 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-12-7
 沖縄県不動産会館
 電話(098)861-7231
 発行日 令和4年1月6日

vol.13 2022. January

沖縄県宅地建物等対策議員連盟との意見交換会

沖縄県宅建政治連盟は12月10日に、沖縄県不動産会館4階ホールにて
 宅建議員連盟と意見交換を行いました。

意見交換会では、沖縄県の現状と問題で

- ① 安全保障上重要な施設周辺での土地売買の規制強化法について
- ② 遺産分割協議における所在不明の相続人への対応
- ③ 農地転用申請の手続きについて
- ④ その他

活発な意見が交わされました。



沖縄県協力団体と岸田前自民党政務調査会長(現総理大臣)が意見交換



9月10日、那覇市内の國場幸之助衆議院議員事務所において沖縄県協力団体と岸田文雄前政調会長(現総理大臣)とのオンラインによる意見交換会が開催されました。**沖縄県宅建政治連盟からは上地隆副会長が出席し“銀行不動産仲介業参入問題”への要望を直接行うことができました。**今後も全政連と共に銀行不動産仲介業参入断固反対を訴え、引き続き動向に注視してまいります。



全政連 瀬川会長と岸田前自民党政務調査会長(現総理大臣)が意見交換



自民党前政務調査会長の岸田文雄衆議院議員(現総理大臣)が9月7日、東京・岩本町の全宅連会館に来館し、全政連・瀬川信義会長と意見交換を行いました。

席上、瀬川会長は、岸田議員が表明している**「持続化給付金や家賃支援給付金の再支給」について、「政連会員をはじめ小規模企業はコロナの影響により経営環境が厳しいので、ぜひ現場の意見をくみ上げて実行をお願いしたい」、併せて「銀行の不動産仲介業参入については引き続き反対である」旨を述べました。**岸田議員は「各種給付金については、小出しではなく、来春まで見通して支給すべきである」「銀行は巨大な力を持っており不動産業のみならず各業種が向かいあっている、何がみなさんの幸せとなるのか、よく注意していきたい」と述べました。



沖縄県選出国会議員への陳情活動

令和4年度

税制改正及び土地住宅政策に関する要望書



11月19日、沖縄県選出の国会議員に提言活動を行いました。

國場幸之助衆議院議員（沖縄1区） 宮崎政久衆議院議員（沖縄2区）

島尻安伊子衆議院議員（沖縄3区） 西銘恒三郎衆議院議員（沖縄4区）

【主な要望内容】

- 税制関係
 - 1. 適用期限を迎える各種税制特例措置の延長
 - 2. 住宅ローン控除及び各種特例措置等の要件の緩和
 - 3. 土地の固定資産税等に係る所要の措置
- 政策関係
 - 1. 銀行の不動産仲介業参入および保有不動産の賃貸自由化の阻止
 - 2. 既存住宅市場の環境整備及び流通活性化等への対応
 - 3. 貸借媒介報酬の見直し
 - 4. 農地法の改善
 - 5. 定期借家制度の改善

※その他、要望内容につきましては沖縄県政治連盟 HP でご確認ください。



お知らせ



沖縄県宅建政治連盟の **ホームページを開設** しました!!
活動状況や要望実現など随時会員の皆様へお知らせ致します。

URL: <https://okiseiren.jp>

沖政連は今後も会員の切実な要望に耳を傾け、
実現に向けて粘り強く活動して参ります。

年会費のお願い

当連盟に格別なるご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

現在年会費4千円の納付をお願いしています。内訳として、47都道府県宅建政治連盟（以下全政連）へ年会費1会員あたり3千円を納付し、当連盟の運営費（通信費等）千円で運営しております。

全政連並びに47都道府県宅建政治連盟が政治活動を通して共通した課題に取り組むことにより、不動産業界の権益確保がなされています。

是非ともご理解くださいますよう重ねてお願い申し上げます。



沖縄県宅建政治連盟

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-12-7